

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当するものはない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額のうち、勤労者退職金共済機構及び札幌市中小企業共済センターから支払われるべき額を控除した額を計上している。

③ 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,995,589	706	0	19,996,295
定期預金	4,411	0	706	3,705
小 計	20,000,000	706	706	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	73,040,295	528,591	4,801,038	68,767,848
減価償却引当資産	25,313,136	163,482	0	25,476,618
小 計	98,353,431	692,073	4,801,038	94,244,466
合 計	118,353,431	692,779	4,801,744	114,244,466

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	19,996,295	(9,996,295)	(10,000,000)	—
定期預金	3,705	(3,705)	—	—
小 計	20,000,000	(10,000,000)	(10,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	68,767,848	—	—	(68,767,848)
減価償却引当資産	25,476,618	—	(25,476,618)	—
小 計	94,244,466	—	(25,476,618)	(68,767,848)
合 計	114,244,466	(10,000,000)	(35,476,618)	(68,767,848)

5. 担保に供している資産

該当するものはない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	231,660	231,659	1
器具備品	14,500,617	14,493,517	7,100
リース資産	16,145,532	11,680,441	4,465,091
電話加入権	581,920	0	581,920
見学者用ビデオ等	10,835,100	10,558,620	276,480
合 計	42,294,829	36,964,237	5,330,592

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当するものはない。

8. 保証債務（債務の保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当するものはない。

9. 金融商品に関する注記

「非営利法人委員会実務指針第38号「公益法人会計基準に関する実務指針」の改正について」が平成28年12月22日付で日本公認会計士協会より公表されたことに伴い、「金融商品に関する会計基準」を適用しているが、法人運営に相当のリスクをもたらすおそれがあると判断する金融商品がないことから、金融商品の時価等の記載を省略している。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
札幌市債（平成26年度第4回）	9,996,295	10,277,000	280,705
札幌市債（平成30年度第4回）	10,000,000	10,112,000	112,000
合 計	19,996,295	20,389,000	392,705

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当するものはない。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当するものはない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	33,498
合 計	33,498

14. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

本社事務所については、行政財産使用許可書により、使用期間が満了したとき又は使用許可が取り消されたときは、自己の費用において指定期日までに使用財産を原状回復して返還する義務を有している。しかし、現時点において事務所移転等の予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であるため、資産除去債務を計上していない。

15. 関連当事者との取引の内容

該当するものはない。

16. 重要な後発事象

該当するものはない。